

# 平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 レカムホールディングス(株)

コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 秀博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO

(氏名) 砥綿 正博

TEL 03-6275-0700

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	5,615	—	△736	—	△796	—	△1,254	—
20年9月期第3四半期	7,804	△7.3	89	60.6	79	112.2	29	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△20,572.18	—
20年9月期第3四半期	533.17	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	3,084	155	4.8	1,061.41
20年9月期	4,317	1,046	23.8	16,974.08

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 146百万円 20年9月期 1,025百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,760	△26.5	△480	—	△510	—	△980	—	△15,979.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 1社 (社名 レカム株式会社 ) 除外 1社 (社名 )  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	138,327株	20年9月期	60,425株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	130株	20年9月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	60,964株	20年9月期第3四半期	55,917株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。  
 ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は、輸出や生産など一部に下げ止まりの兆しがみられたものの、世界同時不況の影響により経済環境は相変わらず厳しい状況にあります。当社グループが属する情報通信機器業界においても、中小企業の設備投資意欲の減退、リース契約承認率の悪化により市場全体の縮小傾向が続いており、また、製造事業の主力商品でありますP H S 端末においては契約者数が純減に転じるなど、非常に厳しい業界環境が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは2010年度をゴールとする経営ビジョン「A&A111+」の達成を目指し、製販一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」に向けて、次期主力商品でありますI P ビジネスホンの開発を進め、顧客満足の追求と企業価値の最大化に向け取り組みました。

当第3四半期においては、情報通信機器販売事業において加盟店の売上が増加傾向にあり、直営店も上向きつつありますが、情報通信機器製造事業においてP H S 端末の出荷がきわめて低水準にとどまったことから、売上高は5,615百万円となりました。利益面では、特に情報通信機器製造事業の売上急減を補うべく、製造業務の外部委託による固定費削減、役員報酬並びに従業員給与のカットなど、グループを挙げた徹底した経費削減に取り組んだものの、営業損失736百万円、経常損失796百万円となりました。四半期純損失につきましては、情報通信機器製造事業におけるP H S 製品の販売不振に伴うたな卸資産評価損、固定資産等の減損損失等を計上したこと等から1,254百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期より組織再編に伴い、[その他事業]の区分を廃止しております。

## (a) 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、主要顧客である中小企業の設備投資意欲減退、リース契約承認率が悪化する厳しい市場環境のなか、M F P においてはカラー比率の向上による販売単価アップ、ビジネスホンにおいてはN G N 対応のN T T - N X の販売に注力し、販売面では、チャネル別の営業本部体制を第3四半期より全国を4地域ブロックに分割した地域別営業本部体制を導入しました。チャネル別には直営店においては採用した営業員の早期戦力化、F C 加盟店、代理店ではスーパーバイザーの増員による営業支援強化、新規加盟店、代理店開拓に取り組みました。また、株式会社S B R (旧・株式会社テレウエィヴリンクス)から事業譲渡を受けたこと等により、売上高は3,551百万円、営業利益は95百万円となりました。

## (b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、携帯電話業界における端末価格設定方法の変更や個人消費の低迷等の影響から昨年度より引き続き市場全体の販売台数が減少し続けている環境のなか、主力商品であるウィルコム社向けP H S 端末商品の出荷台数がきわめて低調であったことから、売上高は2,064百万円となりました。営業損益はP H S 端末の出荷台数が低水準であったことから製造費用、開発費、営業経費を補うことができず、開発中のI P ビジネスホンに係る開発費用の先行投資もあり、539百万円の損失となりました。

## (セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	1,074,981
	F C 加盟店	1,630,985
	代理店	845,788
	計	3,551,755
情報通信機器製造事業		2,064,179
合計		5,615,935

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産につきましては、前期末より1,232百万円減少し、3,084百万円となりました。これは主にPHS端末の出荷により棚卸資産が減少し、同商品に係るたな卸資産評価損を計上したこと、同製品製造用資産の減損損失を計上したこと、売上減少に伴う受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであり、たな卸資産467百万円、受取手形及び売掛金が399百万円、有形固定資産が94百万円、それぞれ減少しました。

負債につきましては、前期末より341百万円減少し、2,928百万円となりました。これは買掛金が485百万円減少したことと短期借入金が増加した127百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前期末より891百万円減少し、155百万円となりました。これは主に当第3四半期の四半期純損失による純資産の減少1,254百万円と増資等による資本金、資本剰余金の増加379百万円によるものであります。

### (2) キャッシュフローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ39百万円減少し、456百万円となりました。営業活動で401百万円を使用し、投資活動で115百万円を使用し、財務活動により479百万円を獲得したことによるものです。

なお、当第3四半期末のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、401百万円となりました。連結子会社である株式会社アスモの赤字により税金等調整前四半期純損失が1,225百万円となりましたが、非キャッシュ項目である減価償却費82百万円、減損損失88百万円、たな卸資産評価損296百万円等があったこと、売上債権が398百万円減少したこと等によるものです。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、115百万円となりました。これは、連結子会社であるアスモにおいてPHS端末の製造・開発に係る金型、工具器具等の購入等によるものです。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、479百万円となりました。これは株式発行に伴う収入393百万円、及び短期借入金の収入129百万円があったこと等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想の修正に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

#### ① 連結の範囲の変更

平成20年10月1日に共同分割により新規設立したレカム株式会社が、第1四半期連結会計期間から連結範囲に含まれております。

#### ② 持分法適用関連会社の変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに関連会社としてレカムウイズ株式会社が増加しましたが、四半期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額はいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上のリスクは次のとおりであります。

当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、営業損失736百万円、経常損失796百万円、四半期純損失1,254百万円を計上しております。これは、連結子会社である株式会社アスモにおいて、主力商品であるPHS端末の出荷がきわめて低調なものとなったために多額の営業損失を計上するとともに、たな卸資産評価損および固定資産等の減損損失を計上したためであります。また、同商品に係るたな卸資産が増加しておりますが、このたな卸資産に係る運転資金のほとんどを金融機関からの借入に依存してきたため、平成21年6月末において借入金が1,509百万円となっております。

当社の子会社であります株式会社アスモの借入金につきましては、平成21年3月末以降を一部延滞せざるを得ない状況が発生しております。当社グループとしましては、こうした状況を解消するために、当社は平成21年6月30日に第三者割当増資を実施することにより財務体質をより強固にするとともに、株式会社アスモにおきましては金融機関から現状においては期限の利益喪失請求は行わないとの連絡を受けております。さらには日本振興銀行より今後の運転資金につき新たな資金支援が受けられることになっております。しかしながら、今後、金融機関の融資姿勢に重大な変化が生じた場合、当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	504,425	556,426
受取手形及び売掛金	964,129	1,363,814
商品	94,135	56,367
製品	181,158	233,702
原材料	622,263	463,612
仕掛品	137,126	748,932
その他	75,296	249,059
貸倒引当金	△9,059	△10,460
流動資産合計	2,569,475	3,661,455
固定資産		
有形固定資産	33,530	127,994
無形固定資産		
のれん	267,138	303,159
その他	65,334	81,728
無形固定資産合計	332,473	384,887
投資その他の資産	149,267	143,149
固定資産合計	515,272	656,031
資産合計	3,084,747	4,317,486
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	643,114	1,128,627
短期借入金	1,531,252	1,403,627
未払法人税等	4,585	18,611
預り金	381,193	293,384
製品保証引当金	31,090	28,991
その他の引当金	447	—
その他	258,717	345,838
流動負債合計	2,850,400	3,219,079
固定負債		
長期借入金	39,002	49,399
負ののれん	9,185	—
その他	30,248	2,088
固定負債合計	78,435	51,487
負債合計	2,928,836	3,270,567

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	745,450	545,250
資本剰余金	624,928	445,147
利益剰余金	△1,231,613	22,556
自己株式	△845	—
株主資本合計	137,920	1,012,953
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	8,763	12,705
評価・換算差額等合計	8,763	12,705
新株予約権	9,226	3,295
少数株主持分	—	17,965
純資産合計	155,910	1,046,919
負債純資産合計	3,084,747	4,317,486

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,615,935
売上原価	4,565,697
売上総利益	1,050,237
販売費及び一般管理費	1,786,503
営業損失(△)	△736,266
営業外収益	
受取利息	593
受取配当金	6
負ののれん償却額	296
受取手数料	4,323
その他	5,409
営業外収益合計	10,628
営業外費用	
支払利息	30,289
持分法による投資損失	14,000
株式交付費	21,276
その他	5,729
営業外費用合計	71,295
経常損失(△)	△796,932
特別利益	
有形固定資産売却益	7,791
その他	922
特別利益合計	8,714
特別損失	
有形固定資産除却損	2,203
有形固定資産売却損	798
たな卸資産評価損	296,391
減損損失	88,569
本社移転費用	22,382
その他	26,884
特別損失合計	437,231
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,225,449
法人税、住民税及び事業税	1,351
法人税等調整額	25,852
法人税等合計	27,204
少数株主利益	1,516
四半期純損失(△)	△1,254,169



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,650,747
売上原価	1,308,827
売上総利益	341,919
販売費及び一般管理費	630,695
営業損失(△)	△288,775
営業外収益	
受取利息	502
受取手数料	5,835
その他	4,286
営業外収益合計	10,624
営業外費用	
支払利息	11,196
持分法による投資損失	3,906
その他	3,009
営業外費用合計	18,112
経常損失(△)	△296,264
特別利益	
有形固定資産売却益	7,791
製品保証引当金戻入額	13,153
その他	2,851
特別利益	23,796
特別損失	
有形固定資産除却損	116
たな卸資産評価損	296,391
減損損失	88,569
その他	26,389
特別損失合計	411,467
税金等調整前四半期純損失(△)	△683,935
法人税、住民税及び事業税	△683
法人税等調整額	19,983
法人税等合計	19,300
少数株主利益	4,263
四半期純損失(△)	△707,499

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,225,449
減価償却費	82,926
減損損失	88,569
のれん償却額	35,724
たな卸資産評価損	296,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△903
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,099
受取利息及び受取配当金	△599
支払利息	30,289
為替差損益(△は益)	415
持分法による投資損益(△は益)	14,000
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,791
売上債権の増減額(△は増加)	398,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	171,504
仕入債務の増減額(△は減少)	△485,567
その他	241,704
小計	△358,150
利息及び配当金の受取額	608
利息の支払額	△25,442
法人税等の支払額	△18,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	△401,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△7,200
定期預金の払戻による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	△277,509
有形固定資産の売却による収入	184,586
無形固定資産の取得による支出	△6,750
投資有価証券の取得による支出	△2,900
敷金及び保証金の差入による支出	△24,502
その他	△968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	129,603
長期借入金の返済による支出	△12,375
配当金の支払額	△29,721
自己株式の取得による支出	△845
株式の発行による収入	393,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,203
現金及び現金同等物の期首残高	495,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	456,663

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,551,755	2,064,179	5,615,935	—	5,615,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	227	227	(227)	—
計	3,551,755	2,064,407	5,616,162	(227)	5,615,935
営業利益又は営業損失(△)	95,855	△539,040	△443,184	(293,081)	△736,266

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MF P、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造

(注) 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、その他事業で区分していたものを情報通信機器販売事業に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した組織再編によるものであります。

b 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	545,250	445,147	22,556	—	1,012,953
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	200,200	200,200			400,400
株式交換による増加		9,792			9,792
剰余金の配当		△30,210			△30,210
四半期純損失			△1,254,169		△1,254,169
自己株式の取得 ※				△845	△845
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	200,200	179,781	△1,254,169	△845	△875,033
当第3四半期連結会計期間末残高	745,450	624,928	△1,231,613	△845	137,920

※ 平成21年4月に、株式会社アレックシステムサービスを完全子会社化するため、株式交換をおこなった際に発生した単元未満株であります。

## 「参考」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約)前四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	7,804,831
II 売上原価	5,730,818
売上総利益	2,074,012
III 販売費及び一般管理費	1,984,329
営業利益	89,682
IV 営業外収益	11,382
V 営業外費用	22,029
経常利益	79,035
VI 特別利益	28,571
VII 特別損失	38,663
税金等調整前四半期 純利益	68,943
法人税、住民税及び 事業税	37,204
法人税等調整額	△7,162
少数株主利益	9,083
四半期純利益	29,817